

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月29日
【事業年度】	第44期（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	大日本コンサルタント株式会社
【英訳名】	NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船木 健治
【本店の所在の場所】	東京都豊島区駒込三丁目23番1号
【電話番号】	03(5394)7611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 高島 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区駒込三丁目23番1号
【電話番号】	03(5394)7611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 高島 肇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
完成業務高 (千円)	11,055,242	10,166,864	10,716,443	10,464,977	10,733,033
経常利益 (千円)	180,944	285,022	251,209	151,750	150,023
当期純利益 (千円)	2,627	58,415	71,368	22,014	25,620
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,399,000	1,399,000	1,399,000	1,399,000	1,399,000
発行済株式総数 (千株)	7,660	7,660	7,660	7,660	7,660
純資産額 (千円)	4,039,154	4,054,003	4,141,892	4,112,369	4,157,084
総資産額 (千円)	10,074,690	10,713,376	10,808,670	9,906,699	9,495,213
1株当たり純資産額 (円)	527.31	529.27	540.77	536.92	542.77
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.34	7.63	9.32	2.87	3.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	37.8	38.3	41.5	43.8
自己資本利益率 (%)	0.1	1.4	1.7	0.5	0.6
株価収益率 (倍)	749.32	27.01	33.80	107.52	96.56
配当性向 (%)	1,749.39	78.68	64.38	208.77	179.37
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	371,404	1,034,065	241,423	185,060	91,743
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,239	442,088	94,509	86,843	127,779
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,339	211,822	252,753	337,733	214,500
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,115,338	3,379,720	3,274,018	2,656,183	2,406,829
従業員数 (人)	592	574	542	534	539
[外、平均臨時雇用者数]	[157]	[126]	[125]	[128]	[131]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成業務高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期の 1 株当たり純資産額および 1 株当たり当期純利益金額の数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
5. 第41期より 1 株当たり当期純利益金額および 1 株当たり純資産額は、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）を適用して算定しております。
6. 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、橋梁の調査・設計等のコンサルティング業務を目的として昭和38年1月東京都文京区駒込において資本金200万円をもって設立しました。

その後、橋梁の調査・設計等のコンサルティング業務で事業基盤を確立し、以降、主として官公庁が発注する建設事業に関する調査・設計等のコンサルティング業務全般の業務に進出し、積極的な拡大を図ってきました。

主な沿革は以下のとおりであります。

年月	概要
昭和38年1月	大日本コンサルタント株式会社設立
昭和38年7月	測量業者登録
昭和39年10月	大阪出張所開設（昭和47年10月名称を大阪支社に変更）
昭和39年10月	富山出張所開設（昭和56年3月名称を北陸支社に変更）
昭和39年10月	名古屋出張所開設（平成10年7月名称を中部支社に変更）
昭和39年12月	建設コンサルタント（建設コンサルタント登録規程の施行に伴い）登録
昭和41年4月	埼玉県越谷市に技術部を開設（平成14年7月名称を東京支社に変更）
昭和47年1月	本社を東京都千代田区神田に移転
昭和47年4月	仙台支所開設（昭和60年4月名称を東北支社に変更）
昭和47年9月	福岡支所開設（平成10年7月名称を九州支社に変更）
昭和50年4月	本社を東京都文京区本駒込に移転
昭和52年12月	一級建築士事務所登録
昭和53年1月	地質調査業者登録
昭和55年4月	本社を東京都台東区東上野に移転
昭和57年4月	宇都宮営業所開設（平成8年7月名称を宇都宮事務所に変更）
昭和57年6月	盛岡営業所開設（平成8年9月名称を盛岡事務所に変更）
昭和59年4月	四国営業所開設（平成18年7月名称を四国支店に変更）
昭和60年8月	新潟営業所開設（平成3年6月名称を新潟事務所に変更）
昭和61年5月	横浜事務所開設
昭和61年10月	福島営業所開設（平成4年8月名称を福島事務所に変更）
平成元年4月	本社を東京都台東区松が谷に移転
平成2年5月	岡山出張所開設（平成5年7月名称を岡山事務所に変更）
平成2年6月	北陸支社社屋竣工
平成3年4月	長野営業所開設（平成14年7月名称を長野事務所に変更）
平成5年12月	東京都豊島区駒込に本社社屋を竣工し移転（登記上は平成6年4月）
平成7年4月	建設コンサルタント1部門（建設環境部門）を追加登録
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	ベトナムに合弁会社“NE-CMT Engineering Co.,Ltd.”を設立（平成9年4月操業開始）
平成9年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年11月	東京支社が品質システム規格ISO9001認証取得
平成11年12月	ベトナムの合弁会社を100%子会社とし、NE-VIETNAM Co.,Ltd.に名称変更
平成12年10月	「ケーブルシステムによる長大吊橋」について特許取得（特許番号：第3118185号）
平成12年11月	本社、中部支社が品質システム規格ISO9001認証取得
平成12年12月	環境マネジメントシステム規格ISO14001認証取得
平成13年6月	建設コンサルタント1部門（農業土木部門）を追加登録
平成14年7月	中国事務所開設（平成18年7月名称を中国支店に変更）
平成14年12月	「路床安定処理工法」について特許取得（特許番号：第3383289号）
平成15年1月	土壌汚染対策法に基づく指定調査機関登録
平成17年4月	建設コンサルタント1部門（港湾及び空港部門）を追加登録
平成17年12月	ベトナムにハノイ事務所を開設

### 3【事業の内容】

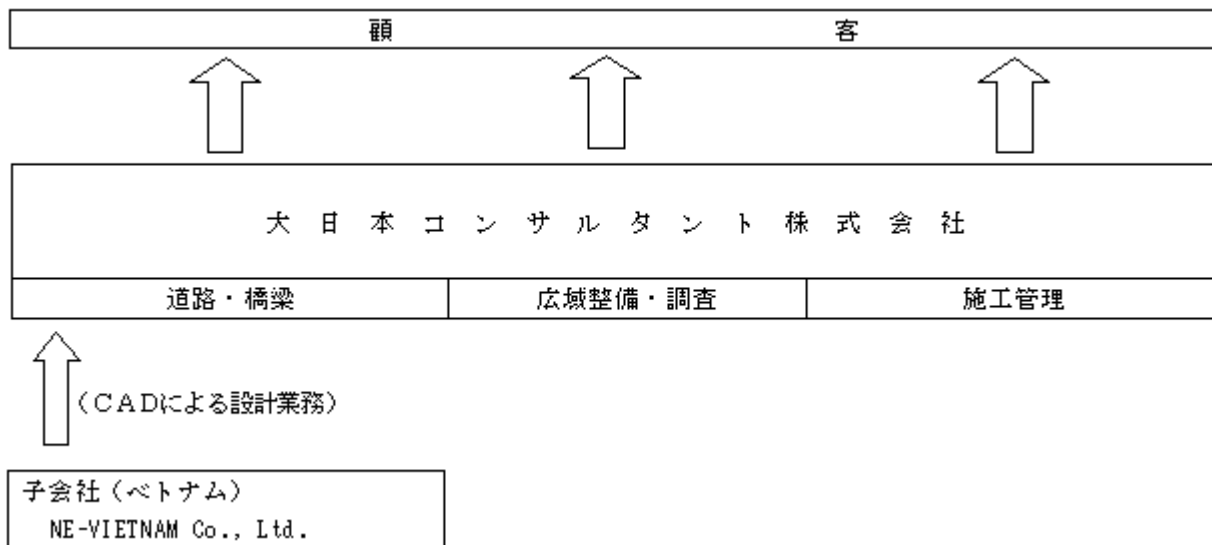
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、大日本コンサルタント株式会社（当社）とNE-VIETNAM Co., Ltd.（子会社）の2社により構成されており、主な事業内容は、社会資本整備に関するコンサルタント業務における調査・計画・設計・工事監理等であります。

事業内容と当社および子会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、子会社との営業取引は、主として当社が委託する構造物のCADによる設計業務であります。

区分	主要部門	主要な会社
社会資本整備に関するコンサルタント業務	道路・橋梁	大日本コンサルタント株式会社 NE-VIETNAM Co., Ltd.
	施工管理	大日本コンサルタント株式会社
地質調査業	広域整備・調査	
測量業		

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
539(131)	39.4	14.4	6,154,968

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、賞与および基準外賃金が含まれております。

##### (2) 労働組合の状況

- a. 名称 NE労働組合
- b. 上部団体 上部団体には加盟していません。
- c. 結成年月日 平成10年9月1日
- d. 組合員数 295名(平成18年6月30日現在)
- e. 労使関係 特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が一般的に堅調に推移したことによる民間設備投資や雇用情勢の回復により、個人消費も改善方向で推移いたしました。

しかしながら、建設コンサルタント業界におきましては、国、地方自治体ともに財政上の制約による建設投資縮減に伴い、市場規模は引き続き縮小しております。これに加えて、受注価格競争も激化し、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢下にあつて、当社は競争優位性を発揮するために、技術提案力の向上、新技術の開発などに取り組んでまいりました。受注面におきましては、施設のアセットマネジメント業務、構造物の耐震補強・保全・モニタリング業務、事業評価などのマネジメント業務、自然災害に対する防災対策業務、道路デザイン指針策定補助業務などを重点的に営業展開するとともに、プロポーザル型業務の特定率向上に取り組んでまいりました。

海外市場につきましては、社会基盤整備が急速に進むベトナム社会主義共和国のハノイ市に新たな事業拠点を設置し、同国での市場開拓を進展させました。そのほか、情報技術分野におきましては民間市場の開拓に努めてまいりました。

さらに、顧客満足向上への取り組み成果として、平成18年7月に当事業年度に係る業務に対し、各関係機関より5件の局長表彰と、8件の事務所長表彰を受賞しました。

その結果、当事業年度の業績はプロポーザル型業務の受注が増加したことに加え、中部地方での受注が好調に推移したことなどにより、受注高は105億9千3百万円（前事業年度比104.8%）、完成業務高は107億3千3百万円（同102.6%）となり、受注高、完成業務高ともに計画値を達成し、前事業年度を上回る結果となりました。

一方、利益面におきましては、業務効率化などのコスト削減に努めてまいりましたが、販売費及び一般管理費のうち、人件費および研究開発費が予想以上に増加した結果、営業利益は1億6千9百万円（前事業年度比92.1%）、経常利益は1億5千万円（同98.9%）となり、当期純利益は2千5百万円（同116.4%）となりました。

#### 〔道路・橋梁部門〕

当部門は、受注高が73億9千1百万円（前事業年度比106.6%）、完成業務高は74億3千2百万円（同104.9%）、完成業務総利益率は32.2%（前事業年度28.9%）となりました。主たる受注業務として、知立バイパス安城市榎前町地区における橋梁詳細設計業務、富山県内における橋梁耐震補強設計業務、首都圏中央連絡自動車道の道路設計業務、宮崎県における土木構造物管理データベース構築業務などがあげられます。

#### 〔広域整備・調査部門〕

当部門は、受注高が28億6千万円（前事業年度比106.5%）、完成業務高は29億2千2百万円（同101.0%）、完成業務総利益率は18.5%（前事業年度23.4%）となりました。主たる受注業務として、愛知県内における駐車施設調査および駐車需要調査業務、三遠南信自動車道飯橋道路における自然環境調査業務、鶴見川河道整備に関する施工計画検討業務、最上川圏域における土砂災害危険箇所基盤図作成業務、近畿自動車道尾鷲第1トンネルにおける土質調査解析業務、滋賀県内における空中電磁法を用いた散水設備水源地広域調査業務などがあげられます。

#### 〔施工管理部門〕

当部門は、受注高が3億4千1百万円（前事業年度比69.5%）、完成業務高は3億7千8百万円（同78.1%）、完成業務総利益率は19.6%（前事業年度22.5%）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）が前事業年度比2億4千9百万円減少（前事業年度は6億1千7百万円減少）し、当事業年度末の残高は、24億6百万円（前事業年度末は26億5千6百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果獲得した資金は9千1百万円（前事業年度は、1億8千5百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権が6千2百万円減少したことなどによるものであります。

### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、1億2千7百万円（前事業年度は、8千6百万円の使用）となりました。これは主に、コンピュータ、ソフトウェアなどの固定資産の取得による支出2億2千7百万円によるものと、投資有価証券の売却による収入1億9百万円によるものであります。

### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、2億1千4百万円（前事業年度は、3億3千7百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による1億2千万円の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	第44期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	前事業年度比(%)
道路・橋梁(千円)	7,689,952	116.0
広域整備・調査(千円)	2,621,598	91.0
施工管理(千円)	382,621	79.7
合計(千円)	10,694,172	107.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前事業年度比(%)	受注残高(千円)	前事業年度比(%)
道路・橋梁	7,391,787	106.6	2,931,374	98.6
広域整備・調査	2,860,708	106.5	1,293,145	95.4
施工管理	341,228	69.5	220,536	85.7
合計	10,593,723	104.8	4,445,057	97.0

(注) 1. 数量につきましては、業種の特殊性から把握が困難なため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	第44期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
道路・橋梁(千円)	7,432,220	104.9	
広域整備・調査(千円)	2,922,717	101.0	
施工管理(千円)	378,095	78.1	
合計(千円)	10,733,033	102.6	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第43期 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		第44期 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	4,190,512	40.1	4,520,657	42.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

建設コンサルタントに求められる今後の役割は、調査・計画・設計といった従来の業務領域に加え、事業執行に関わる各種のマネジメント業務といったソフト分野にニーズが拡大し、提供するサービスも高度化・多様化・総合化するものと予測されます。また、公共工物品質確保法の施行に伴い、入札・契約制度も変化し、価格から技術力が重視される競争へと移行しております。

このような市場環境の変化に対応するために、当社は、保有する技術の深耕、優秀な技術者の育成、新技術の開発による技術競争力の強化とともに、積極的な技術提案による営業力の強化が重要であると考えております。

さらなる課題として、生産性の向上、内製化の促進、品質管理の徹底に取り組み、収益基盤の強化に取り組んでいく所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務の状況等における投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のよう  
なものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年9月29日）現在におい  
て当社が判断したものであります。

官公庁への依存および売上の季節変動について

当社は、受注のほとんどを官公庁へ依存しております。このため、当社の経営成績は、今後の公共投資政策によ  
り影響を受ける可能性があります。

また、売上高は、官公庁への納期に対応して下半期に偏重する傾向が強く、これにともない利益も下半期に偏重  
する傾向にあります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社は、高度化・多様化する技術的ニーズに対応し、技術革新による事業基盤の強化・充実に資するため、各技術  
部門と連携した研究開発を行っております。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は、8千9百万円となっております。

当事業年度の主な研究開発内容は、以下のとおりであります。

〔道路・橋梁部門〕

- ・舗装マネジメントシステムの開発
- ・成果品保管管理システムの商品化
- ・道路構造物のアセットマネジメントシステムの開発
- ・NE - 桁衝突工法の開発
- ・鋼長大橋耐震補強技術の整備
- ・ネットワーク計測モジュールの開発

当事業年度における「道路・橋梁部門」の研究開発費は、2千6百万円となっております。

〔広域整備・調査部門〕

- ・浅部地下異常探知システムの開発及び実用化
- ・環境影響評価マニュアルの作成

当事業年度における「広域整備・調査部門」の研究開発費は、6千2百万円となっております。

なお、浅部地下異常探知システムの開発は、独立行政法人科学技術振興機構から受託して実施しております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産の残高は42億1千2百万円(前事業年度は45億8千4百万円)となり、3億7千1百万円減少しました。これは主に、設備投資等による現金及び預金の減少2億4千9百万円と売上債権が6千2百万円減少したことによります。

#### (固定資産)

固定資産の残高は52億8千2百万円(前事業年度は53億2千2百万円)となり、3千9百万円減少しました。これは主に、投資その他の資産が5千2百万円減少したことによります。

#### (流動負債)

流動負債の残高は31億2千7百万円(前事業年度は34億7千1百万円)となり、3億4千4百万円減少しました。これは主に、未成業務受入金が3億6千3百万円減少したことによります。

#### (固定負債)

固定負債の残高は22億1千万円(前事業年度は23億2千2百万円)となり、1億1千2百万円減少しました。これは主に、社債2千万円と借入金4千9百万円がそれぞれ減少したことによります。

### (2) 経営成績の分析

#### (受注高及び完成業務高)

受注高は105億9千3百万円で前事業年度比4.8%増加いたしました。完成業務高は受注高の増加により107億3千3百万円で前事業年度比2.6%増加しました。

#### (営業利益及び経常利益)

完成業務総利益が増収により1億7千5百万円増加したなか、人件費および研究開発費の増加などにより販売費及び一般管理費が1億8千9百万円増加しました。この結果、営業利益が1千4百万円減少しております。

また、営業外費用が1千6百万円減少し、経常利益は前事業年度と比較して1百万円の減少となっております。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### (資本の財源)

経常資金につきましては、資金繰りの状況を勘案し銀行よりの借入と私募形式による社債の発行により調達しております。当事業年度においては、新たな資金調達は行っておりません。

設備資金につきましては、主に東京支社の駐車場用地の取得ならびにコンピュータ機器およびソフトウェアの購入であり手許資金で賄っております。

#### (資金の流動性)

当社においては、業務の特性上業務代金の回収時期が4月から6月に集中する傾向があるため、資金需要に応じて運転資金の一部を銀行からの短期借入金で賄っております。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

公共投資を含む建設関連市場は、中期的にみても需要の減少が避けられない見通しであり、競争の激化とともに建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社では技術競争力を強化し、安定した経営基盤の確立に努めていく方針であります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、総額2億6百万円の設備投資を実施いたしました。その主たる内容は、東京支社の駐車場用地の取得9千万円ならびにコンピュータ機器およびソフトウェアの購入であります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に7ヶ所の支社を運営しております。

また、40ヶ所（国内38ヶ所、海外2ヶ所）に事務所、営業所を有しているほか、独身寮を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具及び備 品(千円)	土地		合計 (千円)	
						面積 (㎡)	金額 (千円)		
本社 (東京都豊島区)	現業、販売及 び管理業務設 備	541,297	1,550	232	70,972	635	2,039,592	2,653,643	94 [11]
東京支社 (埼玉県越谷市)	同上	100,397	2,925	4,228	35,761	6,706	838,750	982,064	155 [35]
大阪支社 (大阪市西区)	同上	103,097	-	-	14,960	106	67,537	185,596	66 [18]
北陸支社 (富山県富山市)	同上	107,301	2,856	-	10,233	4,237	150,965	271,357	50 [15]
東北支社 (仙台市青葉区)	同上	2,624	-	134	7,108	-	-	9,867	40 [6]
中部支社 (名古屋市西区)	同上	861	-	-	7,271	-	-	8,132	31 [3]
中国支社 (広島市中区)	同上	-	-	-	1,988	-	-	1,988	7 [1]
九州支社 (福岡市博多区)	同上	478	-	-	3,762	-	-	4,240	20 [5]
その他 [ 横浜事務所他37 ヶ所 ]	現業又は販売 業務設備	8,298	-	437	10,606	23	9,800	29,142	76 [33]

(注) 1. 従業員数欄の [ ] 書は外書きで臨時雇用者であります。

2. 中国事務所は平成17年10月1日より、中国支社に名称を変更しております。

3. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	14	3 ~ 5	10,565	30,335
業務用普通自動車 (オペレーティング・リース)	70	3 ~ 5	32,356	73,719

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年6月30日現在における設備計画は、情報システム関連ならびにコンピュータ機器およびソフトウェア等の購入として1億2千万円を予定しております。これらは、主として業務の合理化を図るためのものであり、生産能力の増加はありません。なお、所要資金は全額自己資金で賄う予定であります。

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月29日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	7,660,000	7,660,000	東京証券取引所市場第二部	-
計	7,660,000	7,660,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年11月1日	-	7,660,000	-	1,399,000	1,000,000	518,460

(注) 資本準備金の減少は平成14年9月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、その他資本剰余金に振替えたものであります。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	12	33	3	1	1,725	1,785	-
所有株式数 (単元)	-	12,423	376	10,579	91	14	53,065	76,548	5,200
所有株式数の 割合(%)	-	16.22	0.49	13.81	0.12	0.02	69.34	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,021株は、「個人その他」欄に10単元および「単元未満株式の状況」欄に21株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式14単元が含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大日本コンサルタント社員持株会	東京都豊島区駒込3-23-1	806	10.53
大日本コンサルタント社友持株会	東京都豊島区駒込3-23-1	552	7.21
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通1-2-26	325	4.25
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	281	3.67
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	190	2.48
川田テクノシステム株式会社	東京都荒川区東日暮里5-51-11	172	2.25
富士前鋼業株式会社	東京都北区滝野川1-3-11	165	2.15
富士前商事株式会社	東京都北区滝野川1-3-9	146	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	140	1.83
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	140	1.83
計	-	2,920	38.13

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,653,800	76,538	-
単元未満株式	普通株式 5,200	-	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	7,660,000	-	-
総株主の議決権	-	76,538	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本コンサルタント株式会社	東京都豊島区駒込 三丁目23番1号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項および会社法第192条第1項に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	166	57,840
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式については、平成18年9月1日から有価証券報告書提出日現在までの単元未満株式の取得は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,021	-	1,021	-

(注) 保有自己株式数については、平成18年9月1日から有価証券報告書提出日現在までの単元未満株式の処理は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本としております。また、自己資本利益率および配当性向を勘案するなかで、将来の事業展開に資するための内部留保の充実をはかりながら、株主の皆様への利益還元を努めてゆく所存であります。

内部留保資金につきましては、独自性および優位性を存分に発揮できる企業への体質転換を目指し、研究開発などへの投資に活用し、事業拡大に努めてまいります。

当事業年度の配当金につきましては、1株につき6円の配当とすることを決定いたしました。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	290	278	365	456	466
最低(円)	169	185	175	231	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	410	466	396	380	356	340
最低(円)	369	335	360	351	320	303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		船木 健治	昭和17年9月1日生	昭和41年4月 当社入社 昭和60年4月 (株)システムエンジニアリング (現 川田テクノシステム(株)) 技術部長 昭和62年3月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成10年3月 同社代表取締役専務取締役 平成15年9月 当社専務取締役に就任 当社営業総括 当社情報事業担当 平成16年9月 当社代表取締役社長に就任(現任)	12
専務取締役	技術総括兼地域・環境事業担当	田村 幸久	昭和17年4月4日生	昭和41年4月 日本道路公団入社 平成6年7月 同公団技術部長 平成7年10月 同公団札幌建設局長 平成8年7月 同公団北海道支社長 平成9年12月 (財)道路施設協会(現(財)道路サービス機構)理事 平成12年6月 当社入社顧問 平成12年9月 当社専務取締役に就任(現任) 当社道路・構造担当 平成13年7月 当社技術本部長 当社環境景観事業部長 平成14年7月 当社技術総括(現任) 当社環境景観事業担当 平成17年10月 当社地域・環境事業担当(現任)	13
常務取締役	中部支社長	田中 信男	昭和13年3月1日生	昭和37年4月 建設省中部地方建設局入省 平成4年4月 同省同局企画部技術調整管理官 平成8年4月 (財)道路保全技術センター中部支部長 平成9年4月 当社入社技術顧問 平成9年9月 当社取締役に就任 当社名古屋事務所長 平成10年7月 当社中部支社長(現任) 平成13年7月 当社保全事業部担当 平成14年7月 当社保全事業担当 平成15年9月 当社常務取締役に就任(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	大阪支社長	川神 雅秀	昭和24年9月21日生	昭和47年4月 佐世保重工業㈱入社 昭和58年4月 当社入社 平成10年7月 当社情報企画部長 平成11年9月 当社取締役に就任 当社技術本部長代理 平成12年7月 当社経営企画室長 当社ITセンター長 平成13年7月 当社情報事業部担当 平成14年7月 当社経営統括部長 当社情報事業担当 平成15年9月 当社常務取締役に就任(現任) 平成17年6月 当社大阪支社長(現任)	7
取締役	調査事業担当	小西 尚俊	昭和19年10月6日生	昭和42年4月 同和鉱業㈱入社 昭和61年7月 同和工営(株)物理探査部長 平成4年6月 当社入社調査事業部探査部長 平成7年9月 当社取締役に就任(現任) 平成7年10月 当社調査事業部長 平成16年7月 当社調査事業担当(現任)	30
取締役	海外事業部長	保田 雅彦	昭和20年11月29日生	昭和43年4月 日本道路公団入社 昭和46年2月 本州四国連絡橋公団入社 平成8年4月 本州四国連絡橋公団第二管理局 維持施設第二部長 平成10年4月 建設省土木研究所耐震技術研究 センター長 平成12年4月 当社入社技術本部研究開発担当 顧問 平成14年7月 当社海外事業部長(現任) 平成14年9月 当社取締役に就任(現任)	2
取締役	経営統括部営業 統括室長	加藤 武	昭和21年1月17日生	昭和38年9月 当社入社 平成6年6月 当社大阪支社九州事務所長 平成10年7月 当社九州支社長 平成14年7月 当社経営統括部営業統括室長 (現任) 平成14年9月 当社取締役に就任(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	高島 肇	昭和22年6月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年7月 当社東京支社業務部長 平成12年7月 当社経営企画室企画室長 平成14年7月 当社総務部長 平成15年9月 当社取締役に就任(現任) 平成17年9月 当社経理部長(現任)	8
取締役	経営統括部技術統括室長	古田 寛志	昭和23年11月28日生	昭和48年10月 当社入社 平成8年7月 当社東北支社技術部長 平成12年7月 当社東北支社副支社長 平成13年7月 当社技術本部統括部長 平成14年7月 当社経営統括部技術統括室長 平成15年7月 当社構造事業部長 平成15年9月 当社取締役に就任(現任) 平成16年7月 当社経営統括部技術統括室長(現任)	15
取締役	経営統括部業務調整室長	小淵 凡夫	昭和24年3月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年6月 当社道路構造事業部構造技術部長 平成10年7月 当社道路構造事業部副事業部長 平成12年7月 当社大阪支社技術一部長 平成13年7月 当社大阪支社副支社長 平成14年7月 当社大阪支社長 平成15年9月 当社取締役に就任(現任) 平成17年6月 当社構造事業部長 平成18年7月 当社経営統括部業務調整室長(現任)	3
取締役	東京支社長	藤田 隆	昭和23年10月13日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年7月 当社北陸支社技術部長 平成12年7月 当社北陸支社副支社長 平成13年7月 当社東北支社副支社長 平成14年7月 当社東北支社長 平成16年7月 当社東京支社長(現任) 平成16年9月 当社取締役に就任(現任)	6
取締役	河川砂防事業担当	山内 修	昭和21年5月26日生	昭和44年4月 建設省入省 平成4年4月 建設省近畿地方建設局六甲砂防工事事務所長 平成6年4月 滋賀県土木部砂防課長 平成8年9月 ネパール王国治水砂防技術センターチーフアドバイザー 平成10年5月 (社)雪センター研究調査部長 平成13年4月 当社入社東京事業部水工担当 平成13年7月 当社河川砂防事業部水工担当 平成16年9月 当社取締役に就任(現任) 当社河川砂防事業担当(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	東京支社副支社長兼東京支社技術統括	大橋 武徳	昭和18年6月5日生	昭和38年4月 建設省入省 平成10年4月 建設省関東地方建設局国営武蔵丘陵森林公園管理事務所長 平成11年5月 当社入社東京支社技術部長 平成14年7月 当社東京支社副支社長(現任) 平成17年9月 当社取締役に就任(現任) 平成17年10月 当社東京支社技術統括(現任)	3
取締役	経営統括部長	高久 晃	昭和29年7月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年7月 当社情報事業部長 平成16年7月 当社東北支社長 平成17年5月 当社経営統括部経営企画室長 平成18年7月 当社経営統括部長(現任) 平成18年9月 当社取締役に就任(現任)	-
取締役	経営統括部技術統括室技師長	大橋 治一	昭和30年2月20日生	平成4年4月 本州四国連絡橋公団今治工事事務所第六工事長 平成6年4月 本州四国連絡橋公団設計第二課長代理 平成9年4月 本州四国連絡橋公団企画課長代理 平成12年7月 米国パーソンズ社入社 平成18年1月 当社入社海外事業部技師長 平成18年7月 当社経営統括部技術統括室技師長(現任) 平成18年9月 当社取締役に就任(現任)	-
常勤監査役		古田 猛	昭和20年11月17日生	昭和39年3月 当社入社 平成9年10月 当社経理部長 平成17年9月 当社常勤監査役に就任(現任)	6
監査役		藪 勉	昭和21年2月4日生	平成13年6月 東邦航空(株)取締役整備部長 平成15年5月 同社取締役総務部長 平成16年6月 同社常務取締役総務部長(現任) 平成17年9月 当社監査役に就任(現任)	8
監査役		橋本 和巳	昭和14年8月24日生	昭和45年10月 公認会計士登録 昭和63年5月 等松青木監査法人(現 監査法人トーマツ)代表社員 平成16年9月 当社監査役に就任(現任)	
計					147

(注) 監査役 藪 勉および橋本和巳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

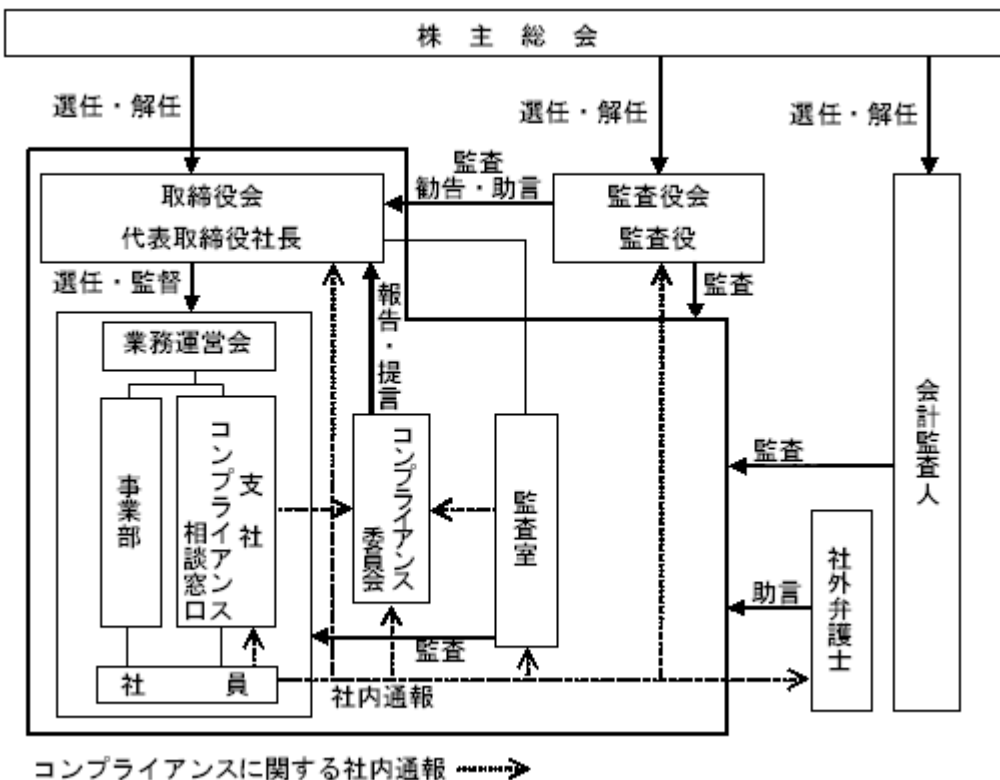
当社は、企業倫理及び法令遵守の重要性を認識し、企業の社会的使命を全うすることを経営上の重要事項と位置付け、株主、顧客、地域社会、社員等との関係を常に良好に保つとともに、顧問弁護士や公認会計士等の外部専門家の指導、助言を受けながら、経営環境の変化に迅速かつ効果的に対応できる機動的な経営体制を実践しております。

### (1) 会社の機関の内容

当社の取締役会は取締役15名で構成し、株主価値の向上のための経営方針、事業計画、組織、財務状況などの重要事項を付議し、十分な議論と審査により経営の意思決定ならびに業務の監督を実施しております。また、経営執行機能を有する業務運営会（事業部長、支社長等により構成）制度を導入し、取締役会と経営執行機能を分離することで経営の透明性を確保するとともに、社会環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。

監査体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）の体制であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、常勤監査役及び社外監査役の橋本和巳氏は、業務運営会にも出席し業務執行の監査を行っております。また、監査室（1名）と連携の上、業務活動の法令遵守および適法性について、定期的に内部監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



### (2) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりであります。

#### a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業行動規則を取締役及び社員の法令及び定款遵守と、誠実かつ倫理的な事業活動のための行動規範としております。

監査役は、法令遵守に関する重要な問題を認知した際は、速やかに代表取締役社長に対して勧告、助言を以て是正を求め、コンプライアンス委員会は、取締役会に対して当該事項に関する諸施策を提言する体制を構築しております。

また、当社は法令遵守に関する社内通報制度を設けるとともに、指導及び助言を受けられる社外弁護士を選任しております。

b. 損失の危機管理に関する規定その他の体制

当社は、損失の危険に関して、その領域毎に担当部門が予防策及び発生時の対応策に関する手順書の作成や教育等を実施するとともに、組織横断的な監視ならびに全社的な対応は、総務部が行う体制を構築しております。また、新たに生じた損失の危険または重大な損失の危険が予見された場合は、取締役会において速やかに対応責任者とする取締役を定め、必要な対策を講じる体制を構築しております。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、文書管理規則に基づき、その職務執行に係る重要な情報を文書もしくは電磁的媒体に記録、保存し、監査役等からの閲覧要請に常時備えております。

d. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

当社は、子会社から定期的に業務執行及び財務状況を受ける体制を維持するとともに、子会社における内部統制の実効性を高める方策と必要な指導及び支援を実施しております。

(3) 会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正な立場からの厳格な監査を受けております。なお、当事業年度において会計監査を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 村上眞治	監査法人トーマツ	4年
指定社員 業務執行社員 上坂健司	監査法人トーマツ	1年

(注) 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補3名、その他3名であります。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給額(千円)
取締役	102,120
監査役	11,010
計	113,130

(5) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツに対して支払う監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,300千円

(注) 上記には、第42期及び第43期に係る英文財務諸表の監査報酬1,800千円が含まれております。

(6) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）及び当事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.2%
利益基準	3.1%
利益剰余金基準	1.3%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		2,656,183		2,406,829	
受取手形		577		-	
完成業務未収入金		360,229		297,940	
未成業務支出金		1,356,472		1,288,143	
貯蔵品		2,870		1,313	
前払費用		67,081		74,050	
繰延税金資産		112,556		110,963	
その他		29,292		34,324	
貸倒引当金		726		615	
流動資産合計		4,584,539	46.3	4,212,949	44.4
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	1	2,124,567		2,123,875	
減価償却累計額		1,204,839	919,727	1,259,518	864,357
構築物		70,580		70,580	
減価償却累計額		62,326	8,254	63,247	7,332
車両運搬具		34,163		24,339	
減価償却累計額		26,119	8,044	19,306	5,032
器具及び備品		736,358		746,027	
減価償却累計額		582,327	154,030	583,361	162,665
土地	1		3,016,293		3,106,644
建設仮勘定			35,424		-
有形固定資産計		4,141,775	41.8	4,146,032	43.7
2.無形固定資産					
ソフトウェア		51,161		53,527	
電話加入権		18,586		18,586	
その他		-		6,300	
無形固定資産計		69,747	0.7	78,413	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		481,168		479,111	
出資金		610		610	
関係会社出資金		37,238		37,238	
従業員に対する長期貸付金		20		-	
長期前払費用		13,161		10,306	
繰延税金資産		323,209		270,080	
敷金及び保証金		252,103		259,946	
その他		37,990		43,103	
貸倒引当金		34,865		42,578	
投資その他の資産計		1,110,637	11.2	1,057,818	11.1
固定資産合計		5,322,160	53.7	5,282,264	55.6
資産合計		9,906,699	100.0	9,495,213	100.0
(負債の部)					
流動負債					
業務未払金		426,463		513,119	
1年内返済予定の長期借入金	1	120,230		120,060	
1年内償還予定の社債		20,000		20,000	
未払金		53,301		649,340	
未払費用		787,081		202,141	
未払法人税等		104,933		103,174	
未払消費税等		207,923		191,024	
未成業務受入金		1,623,823		1,260,326	
預り金		115,029		30,614	
業務損失引当金		13,030		37,900	
流動負債合計		3,471,816	35.1	3,127,701	32.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
社債		530,000		510,000	
長期借入金	1	930,060		880,150	
退職給付引当金		690,201		659,457	
役員退職慰労引当金		166,521		156,727	
その他		5,730		4,092	
固定負債合計		2,322,512	23.4	2,210,428	23.3
負債合計		5,794,329	58.5	5,338,129	56.2
(資本の部)					
資本金	2	1,399,000	14.1	-	-
資本剰余金					
1. 資本準備金		518,460		-	
2. その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		1,000,000		-	
資本剰余金合計		1,518,460	15.3	-	-
利益剰余金					
1. 任意積立金					
配当平均積立金		225,000		-	
固定資産圧縮積立金		2,201		-	
別途積立金		750,000		-	
2. 当期末処分利益		190,791		-	
利益剰余金合計		1,167,993	11.8	-	-
其他有価証券評価差額金		27,158	0.3	-	-
自己株式	3	242	0.0	-	-
資本合計		4,112,369	41.5	-	-
負債・資本合計		9,906,699	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	1,399,000	14.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	518,460	
(2) その他資本剰余金		-	-	1,000,000	
資本剰余金合計		-	-	1,518,460	16.0
3. 利益剰余金					
その他利益剰余金					
配当平均積立金		-	-	225,000	
固定資産圧縮積立金		-	-	2,201	
別途積立金		-	-	750,000	
繰越利益剰余金		-	-	170,457	
利益剰余金合計		-	-	1,147,659	12.1
4. 自己株式		-	-	300	0.0
株主資本合計		-	-	4,064,818	42.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		-	-	92,265	1.0
評価・換算差額等合計		-	-	92,265	1.0
純資産合計		-	-	4,157,084	43.8
負債・純資産合計		-	-	9,495,213	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
完成業務高			10,464,977	100.0		10,733,033	100.0
完成業務原価			7,631,477	72.9		7,724,100	72.0
完成業務総利益			2,833,499	27.1		3,008,932	28.0
販売費及び一般管理費							
営業設計費		314,223			376,985		
役員報酬		107,835			113,130		
従業員給料手当		1,059,888			1,133,904		
従業員賞与		148,176			155,399		
退職給付費用		59,576			57,728		
役員退職慰労引当金繰 入額		22,563			26,343		
法定福利費		151,791			162,647		
通信交通費		190,369			192,081		
租税公課		46,661			44,062		
減価償却費		28,688			26,337		
賃借料		167,000			168,868		
研究開発費	1	45,599			89,035		
その他		307,263	2,649,637	25.3	293,015	2,839,538	26.4
営業利益			183,862	1.8		169,394	1.6
営業外収益							
受取利息		190			34		
受取配当金		5,275			1,274		
家賃収入		1,585			1,708		
受取保険金		840			-		
事務手数料収入		4,133			3,768		
為替差益		-			3,922		
雑収入		3,260	15,286	0.1	1,297	12,005	0.1
営業外費用							
支払利息		29,340			24,242		
社債利息		4,501			4,915		
社債発行費		1,850			-		
為替差損		10,305			-		
雑支出		1,399	47,397	0.5	2,218	31,376	0.3
経常利益			151,750	1.4		150,023	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
固定資産売却益	2	-	-	-	128	128	0.0
特別損失							
固定資産除却損	3	6,621			6,125		
投資有価証券評価損		88			-		
投資有価証券売却損		-			614		
貸倒引当金繰入額		14,685			-		
リース規定損害金		8,185			-		
その他特別損失		1,295	30,876	0.3	-	6,740	0.1
税引前当期純利益			120,874	1.1		143,411	1.3
法人税、住民税及び事業税		111,200			107,200		
法人税等調整額		12,340	98,859	0.9	10,590	117,790	1.1
当期純利益			22,014	0.2		25,620	0.2
前期繰越利益			168,777			-	
当期末処分利益			190,791			-	

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		3,186,429	41.8	3,124,708	40.5
外注費		3,040,666	39.8	3,331,246	43.1
経費		1,404,381	18.4	1,268,145	16.4
計		7,631,477	100.0	7,724,100	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本								評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金						
				配当平均積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日 残高(千円)	1,399,000	518,460	1,000,000	225,000	2,201	750,000	190,791	242	4,085,210	27,158
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							45,954		45,954	
当期純利益							25,620		25,620	
自己株式の取得								57	57	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										65,106
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	20,334	57	20,392	65,106
平成18年6月30日 残高(千円)	1,399,000	518,460	1,000,000	225,000	2,201	750,000	170,457	300	4,064,818	92,265



【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		120,874	143,411
減価償却費		143,667	131,550
無形固定資産償却額		30,460	26,076
退職給付引当金の減少額		30,653	30,743
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		15,033	9,794
貸倒引当金の増加額		14,685	7,603
業務損失引当金の増加額		13,030	24,870
受取利息及び受取配当金		5,466	1,308
支払利息		33,842	29,157
投資有価証券評価損		88	-
投資有価証券売却損		-	614
固定資産除却損		6,621	6,125
売上債権の減少額(増加額)		89,211	62,866
たな卸資産の減少額		263,119	69,886
仕入債務の増加額(減少額)		120,893	86,655
未払金の増加額		-	603,642
未払費用の減少額		12,513	585,650
未成業務受入金の減少額		493,855	363,497
その他(純額)		51,443	424
小計		59,727	201,891
法人税等の支払額		125,332	110,147
営業活動によるキャッシュ・フロー		185,060	91,743

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		89,047	192,264
無形固定資産の取得による支出		20,836	35,049
投資有価証券の取得による支出		1,199	1,201
投資有価証券の売却による収入		10,050	109,780
貸付金の回収による収入		340	190
利息及び配当金の受取額		14,578	3,411
その他(純額)		728	12,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		86,843	127,779
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		2,050,000	1,650,000
短期借入金返済による支出		2,050,000	1,650,000
長期借入による収入		600,000	-
長期借入金返済による支出		960,340	120,230
社債発行による収入		100,000	-
社債償還による支出		-	20,000
自己株式取得による支出		33	57
利息の支払額		31,462	28,398
配当金の支払額		45,898	45,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		337,733	214,500

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係 る換算差額		8,197	1,181
現金及び現金同等物の減 少額		617,834	249,354
現金及び現金同等物の期 首残高		3,274,018	2,656,183
現金及び現金同等物の期 末残高		2,656,183	2,406,829

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年9月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			190,791
利益処分数額			
配当金		45,954	45,954
次期繰越利益			144,836
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			1,000,000
その他資本剰余金次期繰越高			1,000,000

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券  (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)未成業務支出金 個別法による原価法 (2)貯蔵品 先入先出法による原価法	(1)未成業務支出金 同左 (2)貯蔵品 同左
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 器具及び備品 2~20年 (2)少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (3)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (4)長期前払費用 均等償却	(1)有形固定資産 同左  (2)少額減価償却資産 同左  (3)無形固定資産 同左  (4)長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合、損失見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)業務損失引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
8. 完成業務高の計上基準	完成基準によっております。	同左
9. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を充たしており当該処理方法を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引、長期借入金</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を充たしており、当該処理方法を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 長期借入金</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(3)ヘッジ方針 現在または将来において、相場変動等による損失の可能性がある資産・負債が存在する場合に限り、相場変動等によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動額の累計額を比較することにより有効性を評価しております。 なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
11. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
12. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,157,084千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は4,579千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 開示科目の見直しの結果、従来「未払費用」に含めて表示しておりました未払給与及び未払賞与(当事業年度末残高607,917千円)は、当事業年度より「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額」は、前事業年度は「その他(純額)」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他(純額)」に含まれている「未払金の減少額」は4,312千円であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																
1 担保に供している資産	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>590,114</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,144,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,734,676</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対応債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>850,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>950,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	建物	590,114	土地	2,144,562	合計	2,734,676	対応債務	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金	100,000	長期借入金	850,000	合計	950,000	<p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保提供資産</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>556,543</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,144,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,701,106</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対応債務</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>750,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>850,000</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	建物	556,543	土地	2,144,562	合計	2,701,106	対応債務	金額(千円)	1年内返済予定の長期借入金	100,000	長期借入金	750,000	合計	850,000
担保提供資産	金額(千円)																																	
建物	590,114																																	
土地	2,144,562																																	
合計	2,734,676																																	
対応債務	金額(千円)																																	
1年内返済予定の長期借入金	100,000																																	
長期借入金	850,000																																	
合計	950,000																																	
担保提供資産	金額(千円)																																	
建物	556,543																																	
土地	2,144,562																																	
合計	2,701,106																																	
対応債務	金額(千円)																																	
1年内返済予定の長期借入金	100,000																																	
長期借入金	750,000																																	
合計	850,000																																	
2 授權株式数及び発行済株式総数	<p>授權株式数 普通株式 24,000,000株 発行済株式総数 普通株式 7,660,000株</p> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>																																	
3 自己株式	普通株式 855株																																	
4 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27,158千円であります。																																	

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	当事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)																		
1 研究開発費の総額	45,599千円	89,035千円																		
2 固定資産売却益の内訳		<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(千円)	車両運搬具	128	合計	128												
内容	金額(千円)																			
車両運搬具	128																			
合計	128																			
3 固定資産除却損の内訳	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,621</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(千円)	建物	219	器具及び備品	6,401	合計	6,621	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,590</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,125</td> </tr> </tbody> </table>	内容	金額(千円)	建物	64	車両運搬具	470	器具及び備品	5,590	合計	6,125
内容	金額(千円)																			
建物	219																			
器具及び備品	6,401																			
合計	6,621																			
内容	金額(千円)																			
建物	64																			
車両運搬具	470																			
器具及び備品	5,590																			
合計	6,125																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	7,660,000	-	-	7,660,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	855	166	-	1,021

(注) 当事業年度の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	45,954千円	6円	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	45,953千円	利益剰余金	6円	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,656,183千円	現金及び預金勘定 2,406,829千円
現金及び現金同等物 2,656,183	現金及び現金同等物 2,406,829

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	83,852	41,182	42,670	器具及び備品	56,000	24,089	31,911
合計	83,852	41,182	42,670	合計	56,000	24,089	31,911
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			10,759千円	1年内			10,759千円
1年超			31,911	1年超			21,151
合計			42,670	合計			31,911
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			19,433千円	支払リース料			10,759千円
減価償却費相当額			19,433	減価償却費相当額			10,759
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,152千円	1年内			1,339千円
1年超			2,291	1年超			4,275
合計			3,444	合計			5,615

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成17年6月30日)			当事業年度(平成18年6月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	178,648	240,713	62,064	257,734	412,541	154,807
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	178,648	240,713	62,064	257,734	412,541	154,807
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	190,381	173,885	16,495	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	190,381	173,885	16,495	-	-	-
合計		369,029	414,598	45,568	257,734	412,541	154,807

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)			当事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
50	-	-	109,780	-	614

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成17年6月30日)	当事業年度(平成18年6月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	66,570	66,570

(デリバティブ取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容 当社は、デリバティブ取引として、為替予約取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、当該取引は平成16年9月10日をもって終了しております。金利スワップ取引は、長期借入金について将来の金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用しており、その概要については、重要な会計方針10に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを擁しております。金利スワップ取引については、金利市場の変動によるリスクを擁しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスクは極めて低いものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経理部が社内規程に基づいて行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、デリバティブ取引として、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は、長期借入金について将来の金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を適用しており、その概要については、重要な会計方針10に記載のとおりであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、金利市場の変動によるリスクを擁しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスクは極めて低いものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
2. 取引の時価等に関する事項	<p>当事業年度におけるデリバティブ取引につきましては、すべてヘッジ会計が適用されております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,587,120	2,671,450
(2) 年金資産(千円)	1,795,594	2,148,252
(3) 未積立退職給付債務(千円) ((1)+(2))	791,525	523,198
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	101,324	136,259
(5) 貸借対照表計上額純額(千円) ((3)+(4))	690,201	659,457
(6) 退職給付引当金(千円)	690,201	659,457

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	当事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	164,547	161,874
(2) 利息費用(千円)	50,259	51,742
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	19,764	22,444
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	29,359	21,331
(5) 退職給付費用(千円) ((1)+(2)+(3)+(4))	224,401	212,503

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.25	1.25
(4) 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の10年による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。	同左

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払費用(完成業務原価)否認	79,992	80,396
退職給付引当金否認	270,772	266,420
役員退職慰労引当金否認	67,274	63,317
業務損失引当金否認	5,264	15,311
未払事業税等否認	10,896	12,264
有形固定資産償却限度超過額	1,565	1,538
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,784	12,525
その他	19,904	5,829
繰延税金資産小計	461,453	457,604
評価性引当額	5,784	12,525
繰延税金資産計	455,668	445,078
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,409	62,542
固定資産圧縮積立金	1,492	1,492
繰延税金負債計	19,902	64,034
繰延税金資産の純額	435,766	381,043

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	8.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.4
住民税均等割	39.2	34.1
評価性引当額	1.2	4.7
IT投資促進税制の適用による特別税額控除額	4.7	3.1
その他	0.4	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.8	82.1

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）	当事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
1株当たり純資産額	536円92銭	542円77銭
1株当たり当期純利益金額	2円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	3円35銭 同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）	当事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
当期純利益（千円）	22,014	25,620
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	22,014	25,620
期中平均株式数（千株）	7,659	7,659

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	316,633	151,350
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	77	124,192
		川田工業(株)	420,530	119,430
		川田テクノシステム(株)	87,300	43,650
		東邦航空(株)	42,000	21,000
		いであ(株)	16,000	17,568
		OPMAC(株)	30	1,500
		(株)日本国際協力機構	28	420
		小計	882,599	479,111
		合計	882,599	479,111

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,124,567	600	1,291	2,123,875	1,259,518	55,905	864,357
構築物	70,580	-	-	70,580	63,247	921	7,332
車両運搬具	34,163	-	9,824	24,339	19,306	2,177	5,032
器具及び備品	736,358	86,697	77,028	746,027	583,361	72,546	162,665
土地	3,016,293	90,351	-	3,106,644	-	-	3,106,644
建設仮勘定	35,424	32,037	67,462	-	-	-	-
有形固定資産計	6,017,388	209,686	155,607	6,071,467	1,925,434	131,550	4,146,032
無形固定資産							
ソフトウェア	181,131	28,442	-	209,574	156,047	26,076	53,527
電話加入権	18,586	-	-	18,586	-	-	18,586
その他	-	6,300	-	6,300	-	-	6,300
無形固定資産計	199,718	34,742	-	234,460	156,047	26,076	78,413
長期前払費用	25,694	4,568	1,662	28,600	18,294	4,771	10,306

(注) 1. 「器具及び備品」の当期増加額ならびに当期減少額は、主としてコンピュータ機器等の入れ替えに伴う購入および廃棄であります。

2. 「土地」の当期増加額は、東京支社の駐車場用地の取得によるものであります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第4回無担保社債	平成15年 8月29日	450,000 ( - )	450,000 ( - )	1.00	無担保	平成20年 8月29日
第5回無担保社債	平成17年 6月30日	100,000 ( 20,000)	80,000 ( 20,000)	0.43	無担保	平成22年 4月30日
合計	-	550,000 ( 20,000)	530,000 ( 20,000)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	470,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	120,230	120,060	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 1・2	930,060	880,150	1.7	平成20年8月～ 平成23年7月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,050,290	1,000,210	-	-

(注) 1. 従業員への年金転貸融資を含めております。

2. 長期借入金のうち、独立行政法人科学技術振興機構からの借入金(当事業年度末残高70,150千円)は無利息であります。

3. 平均利率の算定には期末日の利率および残高を使用しております。

4. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	134,030	584,030	134,030	14,030

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,591	8,428	99	726	43,194
業務損失引当金	13,030	37,900	13,030	-	37,900
役員退職慰労引当金	166,521	26,343	36,074	63	156,727

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、退職慰労金支給者に係る役員退職慰労引当金超過額の取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,888
預金	
普通預金	2,398,047
外貨預金	4,133
定期預金	960
別段預金	798
小計	2,403,940
合計	2,406,829

ロ．完成業務未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額（千円）
国土交通省	70,697
鹿児島県知覧町	30,060
国際協力銀行	27,940
栃木県	25,340
宮城県	19,152
その他	124,750
合計	297,940

## (b)完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
360,229	11,267,053	11,329,342	297,940	97.44	10.66

(注)消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

## 八．未成業務支出金

区分	金額(千円)
労務費	599,609
外注費	440,398
経費	248,135
合計	1,288,143

## 二．貯蔵品

区分	金額(千円)
会社パンフレット	868
技術関連パンフレット	444
合計	1,313

負債の部  
イ．業務未払金

相手先	金額（千円）
(株)サーベイリサーチセンター	42,945
川田テクノシステム(株)	39,064
(株)CRCソリューションズ	12,285
ユーロテック情報システム販売(株)	11,103
(株)成和技術	10,132
その他	397,588
合計	513,119

ロ．未払金

区分	金額（千円）
人件費	607,917
その他	41,423
合計	649,340

ハ．未成業務受入金

区分	金額（千円）
期首残高	1,623,823
当期受入額	8,575,769
完成業務高への振替額	8,939,267
合計	1,260,326

ニ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	2,671,450
年金資産	2,148,252
未認識数理計算上の差異	136,259
合計	659,457

(3)【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	定めなし
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成18年9月28日開催の定時株主総会により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。  
 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。  
 公告掲載URL <http://www.ne-con.co.jp/>

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月29日関東財務局長に提出。

#### (2)半期報告書

（第44期中）（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月27日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月28日

大日本コンサルタント株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 村上 眞治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山 卓司 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本コンサルタント株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本コンサルタント株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

大日本コンサルタント株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 村上 眞治 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上坂 健司 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本コンサルタント株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本コンサルタント株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。